

学生確保の見通し等を記載した書類

目次

(1) 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況	・・・	p. 1
① 学生確保の見通し	・・・	p. 1
② 学生確保に向けた具体的な取組状況	・・・	p. 4
(2) 人材需要の動向等社会の要請	・・・	p. 5
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	・・・	p. 5
② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	・・・	p. 5

学生確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生確保の見通し

ア 定員充足の見込み

医療科学研究科総合リハビリテーション学専攻博士課程の入学定員については、全国の保健系大学院及び近隣の競合大学院の博士課程及び博士後期課程の入学状況（資料 1、資料 2）及び本学の教員組織、校地、校舎等の施設、設備等を総合的に検討し、長期的かつ安定的に学生を確保できる適正な規模として入学定員を 2 名に設定した。

学生確保の見込みについては、本学の大学院修士課程在学学生によるアンケート調査（資料 3）で「卒業後すぐに進学したい」と回答した者が 2 名（40.0%）だったこと、本学を卒業した現職理学療法士によるアンケート調査（資料 4）で「将来的には進学したい」が 2 名（9.5%）だったこと、病院・施設等の医療専門職者を対象としたアンケート調査（資料 5）で「進学したい」が 3 名（4.4%）、「将来的には進学したい」が 9 名（13.2%）だったこと、病院・施設等を対象とした人材需要等に関するアンケート調査（資料 6）で現職の医療専門職者が働きながら大学院で学ぶことを「大いに推奨する」と回答した病院・施設が 21 件（30.4%）だったことから、理学療法士を含む現職の医療専門職者及び本学の修士課程修了者の入学が見込めるため、長期的かつ安定的に学生が確保できると判断する。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

資料 1 私立大学院の保健系博士課程及び博士後期課程の入学志願動向

日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」（平成 26～30 年度）から、私立大学院の「保健系」研究科博士課程及び博士後期課程の過去 5 年間の志願動向をまとめた。

「保健系」研究科博士課程及び博士後期課程については拡大傾向にあり、研究科数（49→70）、入学定員（308 人→385 人）、志願者数（301 人→419 人）、入学者数（254 人→366 人）のいずれも増加している。

ただし、平成 30 年度の 1 研究科当たりの入学定員は 5.5 人、同じく 1 研究科当たりの入学者数は 5.2 人であるため、理・工学系の研究科の博士課程と比較すると規模が小さい。さらに、「保健系」には、看護、リハビリテーション、栄養、医療技術、公衆衛生などが含ま

れるため、各分野の入学定員・入学者数は更に細分化されている。

資料 2 競合する大学院博士課程及び博士後期課程の入学定員及び入学者数

本学（東京都足立区）の近隣である南関東の私立大学院の競合研究科について、過去 3 年間の入学状況をまとめた。なお、リハビリテーション分野の博士課程又は博士後期課程を有する私立大学院が競合すると判断した。

入学定員が 1 桁の大学院 2 校と、入学定員が 40～50 人の大学院が 2 校となっており、大学院ごとに定員設定の考え方が異なる。

さらに、平成 30 年度に入学定員を充足しているのは 1 校のみであり、他の 3 校は未充足となっている。

したがって、本学の入学定員についても適切な規模で設置する必要がある。

資料 3 進学に関するアンケート調査①（修士課程在学学生対象）

平成 31 年 2 月に、本学の大学院医療科学研究科総合リハビリテーション学専攻（修士課程）に在学している大学院生を対象に、医療科学研究科総合リハビリテーション学専攻に対する進学意向アンケート調査を実施したところ、5 名の在学学生から回答を得た。

問 2 で、大学院（修士課程）卒業後の希望進路について質問したところ、3 名（60.0%）が「大学院（博士課程）に進学」と回答した。さらに、その 3 名の内の 2 名が、問 4 の「医療科学研究科総合リハビリテーション学専攻（仮称）（博士後期課程）に進学したいと思いますか」に対して「卒業後すぐに進学したい」と回答しており、強い進学意欲を持っていることが分かった。

資料 4 進学に関するアンケート調査②（現職理学療法士対象）

平成 31 年 2 月に、本学の医療科学部東京理学療法学科の卒業生で理学療法士として勤務している者を対象に、医療科学研究科総合リハビリテーション学専攻に対する進学意向アンケート調査を実施したところ、21 名の理学療法士から回答を得た。

問 4 で「医療科学研究科総合リハビリテーション学専攻（仮称）（博士後期課程）に進学したいと思いますか」と質問したところ、「将来的には進学したい」が 2 名（9.5%）おり、将来的なニーズも見込めることが分かった。

資料 5 進学に関するアンケート調査③（病院・施設等対象）

平成 31 年 2 月に、本学の医療科学部東京理学療法学科の実習に協力頂いている病院・施設等の医療専門職者を対象に、医療科学研究科総合リハビリテーション学専攻に対する進学意向アンケート調査を実施したところ、68 名の病院・施設等の医療専門職者から回答を得た。

問 4 で「帝京科学大学 大学院 医療科学研究科 総合リハビリテーション学専攻（仮称）（博士後期課程）に進学したいと思いますか」と質問したところ、「進学したい」が 3 名（4.4%）、「将来的には進学したい」が 9 名（13.2%）だった。したがって合計 12 名（17.6%）が進学意欲を示したことが分かった。

資料 6 人材需要等に関するアンケート調査（病院・施設等対象）

平成 31 年 2 月に、本学の医療科学部東京理学療法学科の実習に協力頂いている病院・施設等を対象に、医療科学研究科総合リハビリテーション学専攻に対する人材需要等に関するアンケート調査を実施したところ、69 件の病院・施設等から回答を得た。

問 2 で、「現職の医療専門職者に、働きながら大学院で学ぶことを推奨しますか」と質問したところ、「大いに推奨する」が 21 件（30.4%）、「どちらかと言えば推奨する」が 25 件（36.2%）だった。したがって、これらを合計すると 3 分の 2（46 件、66.7%）の病院・施設等が、現職の医療専門職者に働きながら大学院で学ぶことを推奨していることが分かった。

また、問 3 で「帝京科学大学 大学院 医療科学研究科総合リハビリテーション学専攻（仮称）（博士後期課程）を修了した医療専門職者を採用したいですか」と質問したところ、「採用したい」が 20 件（29.0%）、「採用を検討したい」が 24 件（34.8%）だった。したがって、これらを合計すると 6 割以上（44 件、63.8%）の病院・施設等が医療科学研究科総合リハビリテーション学専攻を修了した医療専門職者に対して採用意欲を持っていることが分かった。

ウ 学生納付金の設定の考え方

医療科学研究科総合リハビリテーション学専攻博士課程の学生納付金については、本学の既設の研究科及び近隣の競合大学院の学生納付金（資料 7）を参考に、適切な金額を設定した。

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

本学大学院では学生確保に向けた取組を次の通り行っており、以降も継続してこれらの取組を実施していく方針である。

ア オープンキャンパス

本学では毎年、オープンキャンパスをキャンパス毎に開催している。平成 30 年度は、千住キャンパスで 7 回、東京西キャンパスで 6 回開催した。

イ ホームページ

本学のホームページは誰にでも見やすく分かりやすい構成となっている。また、何度も本学のホームページを見たくなるように、お知らせ、ニュース、イベント情報、各学部学科・研究科のページの更新速度を上げるよう全学をあげて取り組んでいる。さらに、スマートフォン向けのサイトの充実を図り、受験希望者向けに利便性の向上を図っている。

ウ 広報紙

大学総合情報誌、分野別情報誌や入学試験情報誌を中心に掲載を行っている。また、受験希望者の目に触れやすい WEB 媒体にも力を入れている。学部も含めて約 50 媒体で本学の広報を行っている。なお、看護師会の広報紙及び学術誌にも掲載し、社会人（現職看護師）に向けた広報を強化する。

エ 広告

受験希望者のみならず多くの方に本学の名を広めるべく、SNS 広告、看板広告を行っている。看板広告は、北千住駅・上野原駅・山梨市駅（本学キャンパスの最寄駅）を中心とした駅や、ターミナル駅に乗り入れている路線で展開している。

オ 教職員による病院・施設等の訪問

医療科学部東京理学療法学科をはじめとする医療科学部各学科の実習先を中心とした病院・施設に本学の教職員が訪問し、現職の医療専門職者に向けた広報活動を行う。

カ 定員未充足（定員超過率 0.7 倍未満）の学科について

定員超過率 0.7 倍未満となっている医療科学部医療福祉学科については、学生確保のために次の対策を実施してきた。

①学科の教員が在學生と一緒に在學生の母校を訪問

②本学主催の学校説明会への参加

③オープンキャンパスにおける学科のアピールのために学科で独自の広報 DVD の作成

④学科独自のホームページの作成

入学生は、平成 28 年度が 31 名、平成 29 年度が 37 名、平成 30 年度が 48 名と増加しているが、定員充足のために適正な入学定員の見直しを行うこととした。平成 30 年度に収容定員変更届出を提出し、平成 31 年度の入学定員を 80 名から 50 名に変更した。現在のところ、平成 31 年度入学者数は、52 名の見込みである。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学では、リハビリテーションを「本人の障害や社会的な制約によって喪失された人権を本来のあるべき姿に取り戻すために、多角的なアプローチによって総合的（包括的）に推進する過程」と解釈し、これを学問として体系化すべく「総合リハビリテーション学」と称する。

医療科学研究科総合リハビリテーション学専攻博士課程では、障害者・健常者を問わず、個人の機能や能力の向上を最大限にはかるとともに、地域生活の視点から社会的再結合を目指す「総合リハビリテーション学」を展開し、以下のディプロマポリシーを掲げる。

ディプロマポリシー

- 1) 医療現場だけでなく、広く地域生活においても、高い倫理観と高度の専門知識に基づいた実践能力を持ち、新たな課題解決に主体的に取り組むことで、常に最新の知識や技術を探求し、指導的役割を担える人材。
- 2) 科学的根拠に基づいた論理が構築でき、常に新しい知見を真摯に学ぶとともに、自立した研究活動を遂行する人材。
- 3) 公正な研究を遂行し、深い学識と高度な専門的研究能力をもつことによって多角的かつ総合的に事象を分析でき、独創性、創造性に優れた研究能力をもつ人材。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

我が国では、当初予測された以上に急速な高齢化が進み、また医療が細分化・専門化したことによって、総合的な視点で患者をトータルにケアすることのできる体制と、それを実施することができる有能な人材の養成が社会から望まれるようになった。医療の専門化につ

いては、多くの専門医療職を育成、誕生させることにより対応を図ってきたが、患者の病態全体を全人的な視点で考えることのできる資質を持つ人材が、各医療専門職にこれまで以上に求められている。理学療法士においても、病院、施設、地域活動等、実践の場での部門責任者やリーダーとして活躍できる高度専門職業人が求められている。

本学がある千住キャンパスは、東京 23 区の最北端、人口 70 万人を擁する足立区にある。現在、足立区の高齢化率は 25%を超えており（平成 27 年日本医師会資料）、東京 23 区の中でも最も早く超高齢社会に達している。つまり本学は、わが国が現在直面している問題を端的に示している地域に位置している。しかも、同地域は様々な社会的要因によって「健康格差」が広がることで深刻な状況を迎えており、健康格差の縮小に向けた取組が、地域を挙げて積極的になされている場所である。

一方、本学と地域自治体との相互の密接な連携のもとに、専門教育ならびに事業を展開する新たな大学と地域のあり方を提案し、学生参画型の地域貢献活動、市民向け公開講座、セミナーの開催、区内企業や地域活性に資する研究・調査活動、小中高等学校におけるインターンシップや教育活動支援などの学校連携事業、地域イベントへの協力、市民参加型の学園祭の開催など、地域における「健康で豊かな生活を享受する」ことを目標に大学として活動してきた。

このような背景から、人々の疾病・障害の予防及び健康の維持・増進をはかるとともに、個人の QOL（生活の質）を向上することに寄与し得る有為な人材の養成を目的として、平成 30 年 4 月に大学院医療科学研究科総合リハビリテーション学専攻修士課程を開設し、さらにこの度、平成 32 年 4 月に同博士課程を開設するものである。

一般社団法人全国大学理学療法教育学会の『『大学院における理学療法教育の課題と将来展望』について（答申）」（平成 27 年 3 月 10 日）（資料 8）では、「大学院教育を活性化するために、高度専門職業人・研究職を目指した修了生が、適切なキャリア形成を実現できるように支援することが望まれる。」「高度専門職業人の育成への期待が高いことから、課題実践研究の質の保証・向上、理学療法臨床の標準化への取り組み、専門理学療法士制度の単位互換・認証を含めた大学院教育との連携に取り組むことが望まれる。」などが答申として示されており、社会のニーズに対応した大学院教育が望まれている。

日本理学療法士協会「国際検証特別委員会報告書 理学療法士の法的位置づけに関する国際比較」（平成 25 年 5 月）によれば、アメリカの理学療法士養成校には学士課程が存在せず、修士課程が 2 校、博士課程が 226 校である（平成 24 年時点）。日米において、理学療法士の業務の違いや教育制度の違いもあるが、「学歴に重きをおく諸外国で理学療法活動を行うにあたり、日本の理学療法士は学歴が低いために、なかなか信頼を得にくいのが現状である。今後、国内の理学療法の質の向上、海外での日本理学療法士の活躍の為に教

育水準を高めていくことが必要と考える」と報告書は提言し、今後の課題として「卒後教育」と「免許更新制度」を挙げている。

中央教育審議会「新時代の大学院教育—国際的に魅力のある大学院教育の構築に向けて—答申」（平成 17 年 9 月 5 日）によれば、「看護学系・医療技術系分野は特に実践性が求められることから、いずれのプログラムにおいても、専門職業人としての一定の実務経験を経てから入学させることが望ましい」と提言されている。

平成 31 年 2 月に、本学の医療科学部東京理学療法学科の実習に協力頂いている病院・施設等を対象に、医療科学研究科総合リハビリテーション学専攻に対する人材需要等に関するアンケート調査を実施したところ、69 件の病院・施設等から回答を得た。

問 2 で、「現職の医療専門職者に、働きながら大学院で学ぶことを推奨しますか」と質問したところ、「大いに推奨する」が 21 件（30.4%）、「どちらかと言えば推奨する」が 25 件（36.2%）だった。したがって、これらを合計すると 3 分の 2（46 件、66.7%）の病院・施設等が、現職の医療専門職者に働きながら大学院で学ぶことを推奨していることが分かった。

また、問 3 で「帝京科学大学 大学院 医療科学研究科総合リハビリテーション学専攻（仮称）（博士後期課程）を修了した医療専門職者を採用したいですか」と質問したところ、「採用したい」が 20 件（29.0%）、「採用を検討したい」が 24 件（34.8%）だった。したがって、これらを合計すると 6 割以上（44 件、63.8%）の病院・施設等が医療科学研究科総合リハビリテーション学専攻を修了した医療専門職者に対して採用意欲を持っていることが分かった。

以上のことから、医療科学研究科総合リハビリテーション学専攻博士課程の設立は地域及び社会の人材需要を踏まえたものであると言える。

学生の確保の見通し等を記載した書類

資料目次

- 【資料 1】 私立大学院の保健系博士課程及び博士後期課程の入学志願動向
- 【資料 2】 競合する大学院博士課程及び博士後期課程の入学定員及び入学者数
- 【資料 3】 帝京科学大学大学院医療科学研究科総合リハビリテーション学専攻（博士課程）
進学に関するアンケート調査①（修士課程在学学生対象）
- 【資料 4】 帝京科学大学大学院医療科学研究科総合リハビリテーション学専攻（博士課程）
進学に関するアンケート調査②（現職理学療法士対象）
- 【資料 5】 帝京科学大学大学院医療科学研究科総合リハビリテーション学専攻（博士課程）
進学に関するアンケート調査③（病院・施設等対象）
- 【資料 6】 帝京科学大学大学院医療科学研究科総合リハビリテーション学専攻（博士課程）
人材需要等に関するアンケート調査（病院・施設等対象）
- 【資料 7】 競合する大学院博士課程及び博士後期課程の学費
- 【資料 8】 「大学院における理学療法教育の課題と将来展望」について（答申）

【資料1】 私立大学院の保健系博士課程及び博士後期課程の入学志願動向

区分	年度	集計 研究科数	入学定員 A	志願者 B	入学者 C	志願倍率 B/A	入学定員 充足率 C/A
保健系 (博士課程及 び博士後期 課程)	平成26年度	49	308	301	254	0.98	82.47%
	平成27年度	53	324	358	301	1.10	92.90%
	平成28年度	62	360	361	305	1.00	84.72%
	平成29年度	64	366	383	335	1.05	91.53%
	平成30年度	70	385	419	366	1.09	95.06%

出典：日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」(平成26～30年度)

【資料2】 競合する大学院博士課程及び博士後期課程の入学定員及び入学者数

大学院	研究科・専攻等	課程	所在地	入学定員	入学者数			
				平成30年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
国際医療福祉大学 大学院	医療福祉学研究科 保健医療学専攻	博士	東京・群馬・ 千葉・神奈川 等	50	68	68	72	
帝京平成大学 大学院	健康科学研究科 健康科学専攻	博士	東京	7	3	3	2	
北里大学 大学院	医療系研究科 医学専攻	博士 一貫	神奈川	40	34	34	33	
杏林大学 大学院	保健学研究科 保健学専攻	博士 後期	東京	4	4	1	2	

出典：各大学のホームページ、大学ポータルフォーリオ

【資料3】 帝京科学大学大学院医療科学研究科総合リハビリテーション学専攻(博士課程) 進学に関するアンケート調査①(修士課程在学学生対象)

調査期間: 平成31年2月

調査対象: 帝京科学大学医療科学研究科総合リハビリテーション学専攻(修士課程)に在学している者

調査方法: 設置構想を記載した書面とアンケート用紙を郵送し、回答を依頼した。無記名式。

回収件数: 5件 (依頼数 6件)

問1 あなたの性別、学年をお答えください。

【性別】

番号	選択肢	回答数	構成比
1	男性	3	60.0%
2	女性	2	40.0%
	無回答	0	0.0%
	計	5	100.0%

【学年】

番号	選択肢	回答数	構成比
1	修士1年	5	100.0%
2	修士2年	0	0.0%
	無回答	0	0.0%
	計	5	100.0%

問2 大学院(修士課程)卒業後の希望進路についてお答えください。※複数回答可

番号	選択肢	回答数	回答率
1	医療専門職者として病院・施設等に就職	4	80.0%
2	国家公務員・地方公務員として就職	1	20.0%
3	一般企業・団体に就職	1	20.0%
4	大学院(博士課程)に進学	3	60.0%
5	その他	1	20.0%
	無回答	1	20.0%
	回答者数	5	

問3 医療専門職者が大学院で学ぶことには、どのような意義があると思いますか。※複数回答可

番号	選択肢	回答数	回答率
1	高度な専門知識と技術を身につけることができる。	5	100.0%
2	学位を取得し、将来は教育者・研究者を目指すことができる。	5	100.0%
3	自分の興味ある分野について深く研究することができる。	4	80.0%
4	医療専門職者のリーダーとして臨床の現場で活躍することができる。	3	60.0%
5	その他	1	20.0%
	無回答	0	0.0%
	回答者数	5	

問4 帝京科学大学 大学院 医療科学研究科 総合リハビリテーション学専攻(仮称)(博士後期課程)に進学したいと思いますか。

番号	選択肢	回答数	構成比
1	卒業後すぐに進学したい。	2	40.0%
2	卒業後は病院・施設等に就職し、実務経験を積んだ後に進学したい。	0	0.0%
3	どちらとも言えない。	3	60.0%
4	進学したいとは思わない。	0	0.0%
	無回答	0	0.0%
	計	5	100.0%

【資料4】 帝京科学大学大学院医療科学研究科総合リハビリテーション学専攻(博士課程)
進学に関するアンケート調査②(現職理学療法士対象)

調査期間: 平成31年2月

調査対象: 帝京科学大学医療科学部東京理学療法学科を卒業した理学療法士

調査方法: 設置構想を記載した書面とアンケート用紙を郵送し、回答を依頼した。無記名式。

回収件数: 21件 (依頼数 174件)

問1 あなたの年齢、性別、お住まい(都道府県)をお答えください。

【年齢層】

番号	選択肢	回答数	構成比
1	24歳	1	4.8%
2	25歳	4	19.0%
3	26歳	10	47.6%
4	27歳	6	28.6%
	無回答	0	0.0%
	計	21	100.0%

【性別】

番号	選択肢	回答数	構成比
1	男性	7	33.3%
2	女性	14	66.7%
	無回答	0	0.0%
	計	21	100.0%

【住所】

番号	選択肢	回答数	構成比
1	茨城県	2	9.5%
2	栃木県	1	4.8%
3	群馬県	1	4.8%
4	埼玉県	3	14.3%
5	千葉県	1	4.8%
6	東京都	11	52.4%
7	神奈川県	2	9.5%
	無回答	0	0.0%
	計	21	100.0%

問2 理学療法士としての経験年数をお答えください。

番号	選択肢	回答数	構成比
1	1年未満	0	0.0%
2	1年～2年未満	2	9.5%
3	2年～3年未満	4	19.0%
4	3年～5年未満	13	61.9%
5	5年～10年未満	2	9.5%
6	10年～20年未満	0	0.0%
7	20年以上	0	0.0%
	無回答	0	0.0%
	計	21	100.0%

問3 理学療法士が大学院で学ぶことには、どのような意義があると思いますか。※複数選択可

番号	選択肢	回答数	回答率
1	高度な専門知識と技術を身につけることができる。	15	71.4%
2	学位を取得し、将来は教育者・研究者を目指すことができる。	18	85.7%
3	自分の興味ある分野について深く研究することができる。	19	90.5%
4	理学療法士のリーダーとして臨床の現場で活躍することができる。	7	33.3%
5	その他	0	0.0%
	無回答	0	0.0%
	回答者数	21	

問4 帝京科学大学 大学院 医療科学研究科 総合リハビリテーション学専攻(仮称)(博士後期課程)に進学したいと思いませんか。

番号	選択肢	回答数	構成比
1	進学したい。	0	0.0%
2	将来的には進学したい。	2	9.5%
3	どちらとも言えない。	11	52.4%
4	進学したいとは思わない。	8	38.1%
	無回答	0	0.0%
	計	21	100.0%

問5 大学院の講義は、月曜日から土曜日に開講する予定ですが、開始時間についてご希望がございましたらご記入ください。

番号	回答
1	18時以降
2	18:30など仕事後に通える範囲
3	19時～
4	19:30～
5	ご家庭をお持ちの方のことを考えたら、午前10時位が受講しやすいかと思ます

※上記の5件の回答を得た。

【資料5】 帝京科学大学大学院医療科学研究科総合リハビリテーション学専攻(博士課程)
進学に関するアンケート調査③(病院・施設等対象)

調査期間: 平成31年2月

調査対象: 帝京科学大学医療科学部東京理学療法学科の実習施設として協力頂いている病院・施設等

調査方法: 設置構想を記載した書面とアンケート用紙を郵送し、回答を依頼した。無記名式。

回収件数: 68件 (依頼数 176件)

問1 あなたの年齢、性別、お住まい(都道府県)をお答えください

【年齢層】

番号	選択肢	回答数	構成比
1	20～29歳	4	5.9%
2	30～39歳	29	42.6%
3	40～49歳	29	42.6%
4	50～59歳	4	5.9%
5	60歳以上	2	2.9%
	無回答	0	0.0%
	計	68	100.0%

【性別】

番号	選択肢	回答数	構成比
1	男性	57	83.8%
2	女性	11	16.2%
	無回答	0	0.0%
	計	68	100.0%

【住所】

番号	選択肢	回答数	構成比
1	北海道	1	1.5%
2	茨城県	5	7.4%
3	埼玉県	8	11.8%
4	千葉県	17	25.0%
5	東京都	22	32.4%
6	神奈川県	9	13.2%
7	山梨県	1	1.5%
8	長野県	1	1.5%
9	静岡県	4	5.9%
	無回答	0	0.0%
	計	68	100.0%

問2 医療専門職者としての経験年数をお答えください

番号	選択肢	回答数	構成比
1	1年未満	1	1.5%
2	1年～2年未満	0	0.0%
3	2年～3年未満	0	0.0%
4	3年～5年未満	4	5.9%
5	5年～10年未満	8	11.8%
6	10年～20年未満	41	60.3%
7	20年以上	14	20.6%
	無回答	0	0.0%
	計	68	100.0%

問3 医療専門職者が大学院で学ぶことには、どのような意義があると思いますか。※複数選択可能

番号	選択肢	回答数	回答率
1	高度な専門知識と技術を身につけることができる。	45	66.2%
2	学位を取得し、将来は教育者・研究者を目指すことができる。	37	54.4%
3	自分の興味がある分野について深く研究することができる。	47	69.1%
4	医療専門職者のリーダーとして臨床の現場で活躍することができる。	18	26.5%
5	その他	0	0.0%
	無回答	1	1.5%
	回答者数	68	100.0%

問4 帝京科学大学 大学院 医療科学研究科 総合リハビリテーション学専攻(仮称)(博士後期課程)に進学したいと思いますか。

番号	選択肢	回答数	構成比
1	進学したい。	3	4.4%
2	将来的には進学したい。	9	13.2%
3	どちらとも言えない。	34	50.0%
4	進学したいとは思わない。	21	30.9%
	無回答	1	1.5%
	計	68	100.0%

問5 大学院の講義は、月曜日から土曜日に開講する予定ですが、開始時間についてご希望がございましたらご記入ください。

番号	回答
1	13:00～
2	当院はシフト制であるため固定した時間に授業があると出席できない。15:00～21:00の間で同じ授業が2回程度あると出席しやすいと思います。
3	18:00～
4	18時以降
5	開始18:00が良いと思うが仕事が6時間ほどしかできない可能性がある。授業数にもよるが、仕事を終えて通える時間となると開始は19:00～20:00となる。
6	業務終了から開始時間までの移動距離を考慮すると平日は18時半～19時ぐらいでないと都内以外は厳しいかと思いません。土曜であれば朝からでも良いかと思いません。
7	19時
8	19:00～
9	19:00～
10	19:00開始
11	19:00～21:00
12	19:00～21:30
13	19:00～ 業務後
14	19:00…平日、 9:00…土曜
15	社会人の立場から通学時間等も加味し19:00開始が望ましいかと
16	19時半以降
17	土・日・祝日がうれしい。平日はできるだけ少ない方がよい。
18	勤務終了後通学できれば
19	就労中のため単位振り替え等の代替手段の検討をお願いします。
20	働きながら取得する事を目指すのであれば夜間や夏期集中で開設することが望ましいと思います。WEBなどを利用して単位取得出来るのであればよりよいと思います。

※上記の20件の回答を得た。

【資料6】 帝京科学大学大学院医療科学研究科総合リハビリテーション学専攻(博士課程)
人材需要等に関するアンケート調査(病院・施設等対象)

調査期間: 平成31年2月

調査対象: 帝京科学大学医療科学部東京理学療法学科の実習施設として協力頂いている病院・施設等

調査方法: 設置構想を記載した書面とアンケート用紙を郵送し、回答を依頼した。無記名式。

回収件数: 69件 (依頼数 176件)

問1 貴施設についてお答えください。

【種類】

番号	選択肢	回答数	構成比
1	病院	54	78.3%
2	クリニック	1	1.4%
3	老人福祉施設	6	8.7%
4	その他	3	4.3%
	無回答	5	7.2%
	計	69	100.0%

【所在地】

番号	選択肢	回答数	構成比
1	北海道	1	1.4%
2	茨城県	5	7.2%
3	埼玉県	11	15.9%
4	千葉県	11	15.9%
5	東京都	20	29.0%
6	神奈川県	9	13.0%
7	山梨県	1	1.4%
8	長野県	1	1.4%
9	静岡県	4	5.8%
	無回答	6	8.7%
	計	69	100.0%

【理学療法士の人数】

番号	選択肢	回答数	構成比
1	1人～4人	3	4.3%
2	5人～9人	11	15.9%
3	10人～19人	17	24.6%
4	20～99人	29	42.0%
5	100人以上	5	7.2%
	無回答	4	5.8%
	計	69	100.0%

問2 現職の医療専門職者に、働きながら大学院で学ぶことを推奨しますか。

番号	選択肢	回答数	構成比
1	大いに推奨する。	21	30.4%
2	どちらかと言えば推奨する。	25	36.2%
3	どちらとも言えない。	20	29.0%
4	どちらかといえば推奨しない。	3	4.3%
5	全く推奨しない。	0	0.0%
	無回答	0	0.0%
	計	69	100.0%

問3 帝京科学大学 大学院 医療科学研究科 総合リハビリテーション学専攻(仮称)(博士後期課程)を修了した医療専門職者を採用したいですか。

番号	選択肢	回答数	構成比
1	採用したい。	20	29.0%
2	採用を検討したい。	24	34.8%
3	どちらとも言えない。	24	34.8%
4	採用しない。	1	1.4%
	無回答	0	0.0%
	計	69	100.0%

問4 帝京科学大学 大学院 医療科学研究科 総合リハビリテーション学専攻(仮称)(博士後期課程)に対してご意見・ご要望等があればお書きください(問2～問3でご回答頂いた理由なども含め)。

番号	回答
1	働きながら大学院に通うことは賛成ですが、時間休をとらないと通えない大学院が多く、時間がもう少し融通が利けば職場としても推奨しやすくなります。
2	学術的な知識を院内スタッフに教育してもらいたい
3	授業料が高い
4	働きながら学ぶことは本人が希望すればバックアップは可能です。ただし一人一人にかかる仕事量はある程度お願いしたい所ですので、一概に全てを認められるかはなんともしえない状況です。
5	よい専門的知識を持った方に働いていただき職員指導などお願いしたい
6	視野の広がる教育を期待します
7	より専門的な知識を持った人材を確保したいため。また、自施設での研究や学術活動を促進したいため。
8	専門知識を得られたとして、果たしてそれが技術と見合うのか、そしてそれを独善的にならず共有できるのか。また、通常の4年生制大学卒、専門学校卒との差異を生み出す事ができ、かつおそらく発生するであろう賃金の差に通ずる事ができるのか、といった部分を見てみたい
9	近くて通いやすそう。期待はある
10	上野原キャンパスの教員に指導していただけるのか?
11	大学院は行く本人が望んでいれば推奨するが卒業後に退職することも多いと感じる
12	当院から大学院へ行くのは推奨するが、大学院卒の方を採用するのは熟考します
13	業務と大学院生のバランスがとれたカリキュラムだとよい
14	働きながら常勤となると他職員に少なからず負担がかさんでしまい公平さに欠けてしまう恐れがあるので問2は推奨いたしません
15	働きながら通学するには環境の問題があります。地元であれば大いに推奨したいです
16	専門的に学んだ人材を適性適切に評価する制度が難しいと感じます
17	リハビリテーション学は実学なのでMBAのように修士や博士がもっと量産されると現場に知識や検証が活かされると思います
18	今後働く期間が75歳程度まで延びる可能性を考えると養成校を卒業して知性や技術のアップデートなしでPTとして、もしくはOT、STとして働き続けるには限界があるとおもっており問2は②としました。問3については養成校卒業→臨床で経験を積みRQが立てられてから院へ進学するのが望ましいと考え③にしました。
19	知識・技術も大切とは考えるが、医療行為等が患者目線ではなく研究寄りになっては困る
20	同時期に複数名の通学を許可するのは難しいと思います(夜間、土曜開講科目が多くても365日リハだと勤務を組むのが大変なので)ただ基本的には学んだり研究したりすることは大切な事と思うので通信制の講義とかも多ければ様々な方法で学べて便利と思います。
21	人件費があがり、大学院出身者を採用しない。

※上記の21件の回答を得た。

【資料7】 競合する大学院博士課程及び博士後期課程の学費

大学院	研究科・専攻等	課程	所在地	学費(円)		
				入学金	授業料等	初年度納入金
帝京科学大学 大学院	医療科学研究科 総合リハビリテーション学専攻	博士	東京	¥310,000	¥940,000	¥1,250,000
国際医療福祉大学 大学院	医療福祉学研究科 保健医療学専攻	博士	東京・群 馬・千葉・ 神奈川等	¥300,000	¥1,000,000	¥1,300,000
帝京平成大学 大学院	健康科学研究科 健康科学専攻	博士	東京	¥200,000	¥960,000	¥1,160,000
北里大学 大学院	医療系研究科 医学専攻	博士 一貫	神奈川	¥200,000	¥750,000	¥950,000
杏林大学 大学院	保健学研究科 保健学専攻	博士 後期	東京	¥200,000	¥750,000	¥950,000

※学外出身者の学費。

出典:各大学のホームページ

【資料8】

平成27年3月30日

公益社団法人日本理学療法士協会
会長 半田 一登 様

一般社団法人 全国大学理学療法学会
理事長 居村 茂幸



「大学院における理学療法教育の課題と将来展望」について（答申）

平成26年9月1日付けで貴会から本会へ諮問のありました「大学院における理学療法教育の課題と将来展望」について協議した結果、下記の通り答申いたします。

諮問事項

1. 大学院における理学療法教育が本格化する現状において、協会が講ずべき対策の提言
2. 協会が国等へ働きかけるべき項目、課題
3. 大学院教育のあるべき姿
4. そのほか、上記に関連する事項

答申

- ・理学療法教育に関わる大学・大学院の現状と課題を正確に把握した上で適切な対策を講ずるために、定期的な調査ならびに行政を含めた関係者が広く意見交換をおこなう協議会等の組織を設置することが望まれる。
- ・国際的な動向ならびに他専門職の教育体系を踏まえ、臨床疫学や管理政策など幅広い理学療法学の領域・講座を可視化する。あわせて適切な教育者育成を推進し、大学・大学院教育の組織が成熟するための提言を国等、関係機関への働きかけが望まれる。
- ・高度専門職業人の育成への期待が高いことから、課題実践研究の質の保証・向上、理学療法臨床の標準化への取り組み、専門理学療法士制度の単位互換・認証等を含めた大学院教育との連携に取り組むことが望まれる。
- ・臨床実習教育の帰結評価や指導者の育成について、都道府県理学療法士会を含めた協会組織と大学・大学院との連携を図り、卒後研修制度等の導入についても積極的に取り組むことが望まれる。
- ・大学院教育を活性化するために、高度専門職業人・研究職を目指した修了生が、適切なキャリア形成を実現できるように支援することが望まれる。

なお、本答申をまとめるに先立ち、わが国の大学95校、大学院53校について、学位、定員数、教員組織、主たる研究領域等の概要についての全数調査を実施し、その報告書を添付している併せて参考にしていただきたい。

以上